

# 市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。  
6月定例会では、6月16日・17日の本会議で14人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です。(掲載は質問順、4面まで続きます)

## 市道10号線の工事で発生した事件の原因と解決方法は

日本共産党 松本 春男

問 市道10号線の手抜き工事は、孫請会社への支払いが止まっていることから明らかになった。このような事件が発生したのはなぜか。また、解決方法をどのように考えているのか。この問題では、市が写真を写すよう指示した場所で撮られていないことが明らかになった。過去3

年間で1千万円を超える大掛かりな工事などを、年に2〜3本程度抜き出して、写真に写っていない箇所を試掘調査する考えはないか。また、今回の工事では、現場代理人の氏名が情報公開されなかったが、公開するよう改めないか。

答 調査結果と事故報告書などから、市の監督員の目の届かないところで、現場代理人などが信義に反し組織的に不良工事を行ったことが判明した。解決方法として、業者には正指示を行い、工事の準備を進めている。なお、このような事故が起きないよう不良工事再発防止検討委員会を設置し、対応策を構築している。ほかの工事は、有資格業者により適正施工されていると考えていることから、調査は行わない。情報公開では、工事看板に現場代理人を記載しているところとしていないところがあった。今後は記載するように改める。(ほかに「東名綾瀬インター」「新幹線の橋の安全対策について」を質問)

## 大震災を想定した諸問題に市はどのように取り組むか

市民会議21 増田淳一郎

問 私たちの住むこの地域も、近い将来大震災に見舞われる可能性が高い。震災時の一人暮らしの高齢者や身体に障害のある方の支援体制、人工透析が必要な方の対応はどうするのか。また、市内には人工透析を行う医療機関がないが、助成金を出して人工透析を行う施設を造らない

か。避難所は現在、市で指定しているが、企業の敷地や駐車場、スーパーの駐車場、蓼川の引き込み線脇の広場、米軍のゴルフ場、寺尾の森と必要に応じて協定などを結び避難所としないか。また、防災意識の再確認のため、防火の日を改め、防災の日と定める考えはないか。

答 市では、地域要援護者登録制度により、自治会や地域の方に登録した情報を提供し、災害発生時に自力で避難することが困難な市民を支援する体制を整備している。人工透析が必要な方へは、災害時に利用可能な医療機関の情報を事前に提供するシステムづくりが必要と考える。人工透析施設の設置は、関係医療機関へ働きかける。また、避難所は公園などの公共施設を活用することとしており、民間施設や厚木基地内、寺尾の森の活用は考えていない。防災の日は、今後関係部署と調整を図るが、防火思想の普及ということでは、防火の日は継続する。

## 利用されていない小さな公園を今後どう扱うのか

市民会議21 笠間 善晴

問 昭和39年ごろ、宅地造成による開発が進んでいたが、当時は開発に対する要綱などがなかったと思われる。その後、指導基準や要綱が制定され、公園が作られてきている。しかし、小規模開発により隣接して造成が行われたところには、近距離に小さな公園が設置されている場合がある。また、後に中規模の公園が

近くにできてあまり利用されなくなり、ベンチなどが傷んでいる公園もある。地域の方々がパトロールをしているが、管理が大変という話も聞いている。今後、これらの公園をどう扱っていくのか。

答 現在117の公園があり、その約半分が開発や寄付によるもので、一番身近な公園となっている。公園愛護会や市民の要望を取り入れ、利用しやすい公園づくりをして



いるが、あまり利用されなくなっている公園もあるため、周辺に相應規模の公園がある場合は廃止も視野に入れ検討していく。しかし、開発行為に伴う公園は、開発許可制度により県の許可で設置されているため、今後県と調整を図っていく。また、今年度、新たな緑の基本計画の策定に着手するので、その中で公園の配置なども含めて検討していきたい。(ほかに「防犯灯の省力化について」を質問)

## プラスチックごみの固形燃料化は健康被害を誘発

日本共産党 上田 博之

問 市はモデル事業として中村地区で廃プラスチックごみの回収を7月から実施する。プラスチックを粉砕し、他のごみと混ぜて圧縮し固形燃料にする方式は、さまざまな化学物質が発生し、重大な健康被害を引き起こしている。杉並区では環境基準内と言われながら多大な被害が起きた。発がん性や環境ホルモン、遺伝子による次世代への影響も指摘されている。市はごみの排出責任者として、事業者による分析だけではなく、市独自の検査を行うべきである。そしてリスクが高いことを認識し、勇気ある撤退の決断を下すことを望む。

答 今回対象とするプラスチック製品は、市民の分別排出の分りやすさを第一に考え、容器包装プラスチック以外のものをすべてを対象としている。ほかのリサイクル事業と同

様、安全を大前提として固形燃料への資源化を進めたい。また、市では、独自の検査は現在のところ考えていないが、排出責任者との認識をしており、従事職員や処理施設周辺住民などに影響がないかなど、十分な安全確認を行う。この事業は、家庭ごみ減量会議で提案されたもので、提言を尊重しながら事業を進めていく。(ほかに「高齢者の暮らしを支える市政へ転換を」「(仮称)東名綾瀬インター」建設の先にあるものは」を質問)

## インター設置に向けた取り組み状況と経済効果は

綱嶋 洋一

問 (仮称)綾瀬インターチェンジの設置は、市の活性化にとって重要であると同時に、県央・湘南地域の活性化にも期待されている。県の総合計画「神奈川力構想」に位置づけられ、環境アセスメントも実施されている。市としても、市民周知をはじめ、環境問題など解決すべき課題について、地道に取り組んでいるこ

とは承知している。しかし、寺小橋付近にインター設置が予定されているという知名度はまだ低く、さらなる意識啓発が必要と考える。県と市の現在の取り組み状況と、インター設置の経済効果について伺いたい。

答 県では、環境アセスメントと並行して都市計画決定の手続きを開始した。地域で説明会を開き、年度末までに素案策定の予定である。市では、インターを活用したまちづく



文化会館エントランスホールで毎月2回行われている「ローズコンサート」。6月10日には、女声コーラスグループの美しいハーモニーが響き渡りました

りに向け、各種マスタープランを見直すほか、シンポジウムなどで情報提供と意見把握に努める。経済効果では、優良企業を誘致することで、産業集積による事業活動の活性化と雇用の拡大、これに伴う税収の増大が

見込まれる。また、農地の有効活用と生産性の向上による都市型農業の進展や地場農産物の流通の拡大など、さらなる市の発展も見込まれる。(ほかに「介護保険制度について」を質問)